



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 ショクブン

上場取引所 東名

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 真太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田澤 友英

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,014	5.3	65		83		657	
29年3月期第2四半期	4,238	1.0	67		88		121	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 658百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 134百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	73.19	
29年3月期第2四半期	12.68	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,644	975	12.8
29年3月期	8,409	1,691	20.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 975百万円 29年3月期 1,691百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,074	8.2	110		71		561		58.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	11,856,669 株	29年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,252,627 株	29年3月期	2,252,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,604,098 株	29年3月期2Q	9,604,189 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示する「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体として緩やかな回復基調が見られました。一方で、個人消費の抑制傾向は継続しており、低価格商品や節約への志向も強まっております。このため、価格競争が激しくなるなど経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である個人宅配において、引き続き販売体制の強化を図り、売上高、受注の増加を目指すことで、安定した売り上げの確保に努めてまいります。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、38億64百万円（前年同四半期比94.5%）になり、特売商品売上高については、1億49百万円（前年同四半期比100.1%）になりました。

利益面につきましては、当第2四半期においては、仕入価格は概ね安定しておりましたが、人件費等の増加により製造コストが上昇したことで、売上原価率は62.3%と前年同四半期に比べ1.2ポイント増加しました。

他方、販売体制においては宅配コースの見直しに着手し、販売効率の改善を図ることで、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ1億35百万円減少し、15億80百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は40億14百万円（前年同四半期比94.7%）、経常損失は83百万円（前年同四半期は88百万円の経常損失）になりました。また、減損損失5億27百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億57百万円（前年同四半期は1億21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少の76億44百万円になりました。

負債につきましては、長期借入金（1年内の長期借入金を含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ49百万円減少の66億68百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少の9億75百万円になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成28年9月14日に公表しました予想数値を変更しております。詳細は、本日付「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791,362	514,331
受取手形及び売掛金	58,518	57,545
原材料及び貯蔵品	135,024	139,778
繰延税金資産	1,388	1,125
その他	39,565	53,274
貸倒引当金	△1,007	△1,007
流動資産合計	1,024,852	765,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201,963	1,013,967
土地	5,236,784	4,941,506
その他(純額)	248,100	209,359
有形固定資産合計	6,686,849	6,164,833
無形固定資産	74,277	65,836
投資その他の資産		
投資有価証券	162,842	180,683
退職給付に係る資産	209,247	219,119
繰延税金資産	1,572	2,673
その他	250,337	246,395
投資その他の資産合計	624,000	648,871
固定資産合計	7,385,126	6,879,541
資産合計	8,409,979	7,644,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,006	284,736
短期借入金	1,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,348	1,212,080
未払法人税等	72,285	37,389
賞与引当金	51,220	50,453
その他	715,565	835,672
流動負債合計	3,807,425	4,320,331
固定負債		
長期借入金	2,629,795	2,072,252
退職給付に係る負債	4,885	4,680
資産除去債務	25,218	25,475
繰延税金負債	104,354	111,392
その他	146,462	134,515
固定負債合計	2,910,717	2,348,316
負債合計	6,718,142	6,668,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	131,092	△584,484
自己株式	△1,111,025	△1,111,063
株主資本合計	1,656,224	940,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	14,093
退職給付に係る調整累計額	30,806	21,239
その他の包括利益累計額合計	35,612	35,333
純資産合計	1,691,836	975,942
負債純資産合計	8,409,979	7,644,590

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,238,966	4,014,775
売上原価	2,590,071	2,499,295
売上総利益	1,648,895	1,515,480
販売費及び一般管理費	1,715,950	1,580,781
営業損失(△)	△67,055	△65,301
営業外収益		
受取利息	1,478	250
受取配当金	1,769	1,913
投資有価証券運用益	146	2,586
その他	4,510	4,086
営業外収益合計	7,905	8,836
営業外費用		
支払利息	29,394	25,730
その他	374	878
営業外費用合計	29,768	26,608
経常損失(△)	△88,919	△83,074
特別損失		
事業閉鎖損失引当金繰入額	-	18,645
減損損失	-	527,066
特別損失合計	-	545,711
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,919	△628,786
法人税、住民税及び事業税	25,662	22,843
法人税等調整額	7,245	6,322
法人税等合計	32,907	29,165
四半期純損失(△)	△121,826	△657,952
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,826	△657,952

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△121,826	△657,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,435	9,287
退職給付に係る調整額	△11,737	△9,567
その他の包括利益合計	△13,172	△279
四半期包括利益	△134,999	△658,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,999	△658,231



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期決算短信(発表資料の要約)

当社の平成30年3月期 第2四半期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当第2四半期累計期間の業績

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	40億14百万円	94.7%	40億10百万円	94.7%
営業利益	△65百万円	—%	△94百万円	—%
経常利益	△83百万円	—%	△81百万円	—%
四半期純利益	△6億57百万円	—%	△6億48百万円	—%
1株当たり四半期純利益	△68円51銭		△67円52銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は40億14百万円になりました。わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体として穏やかな回復基調が見られました。一方で、個人消費の抑制傾向は継続しており、低価格商品や節約への志向も強まっております。このため、価格競争が激しくなるなど経営環境は依然として不透明な状況が続いております。  
このような状況下、当社グループは、主力事業である個人宅配において、引き続き販売体制の強化を図り、売上高、受注の増加を目指すことで、安定した売り上げの確保に努めてまいります。
- ② 結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、38億64百万円(前年同四半期比94.5%)になり、特売商品売上高については、1億49百万円(前年同四半期比100.1%)になりました。
- ③ 経常利益は83百万円の経常損失(前年同四半期は88百万円の経常損失)になりました。当第2四半期においては、仕入価格は概ね安定しましたが、人件費等の増加により製造コストが上昇したことで、売上原価率は62.3%と前年同四半期に比べ1.2ポイント増加したことによりです。  
その一方で、販売体制においては宅配コースの見直しに着手し、販売効率の改善を図ることで、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ1億35百万円減少し、15億80百万円になりました。
- ④ また、減損損失5億27百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同四半期は1億21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)になりました。

ロ 通期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
下期				
売上高	40億59百万円	89.1%	40億50百万円	89.1%
営業利益	1億75百万円	—%	1億47百万円	—%
経常利益	1億54百万円	—%	1億22百万円	—%
当期純利益	96百万円	—%	74百万円	—%
通期		前期比		前期比
売上高	80億74百万円	91.8%	80億61百万円	91.8%
営業利益	1億10百万円	—%	52百万円	—%
経常利益	71百万円	—%	41百万円	—%
当期純利益	△5億61百万円	—%	△5億73百万円	—%
1株当たり当期純利益	△58円47銭		△61円13銭	

## 2. 株主還元策について

### イ 配当金

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

平成30年3月期の業績予想は親会社株主に帰属する当期純損失となる見込みです。係る状況に鑑み、経営資源を事業活動に集中し、業績の早期回復を最優先とするため、誠に遺憾ではございますが、中間、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

当中間配当金	無配とさせていただきます。
期末配当金予想	無配とさせていただきます。

### ロ 株主優待策

平成30年3月期の業績予想は親会社株主に帰属する当期純損失となる見込みです。このような経営状況を鑑み、検討を重ねました結果、平成29年9月末における株主優待の実施を見送らせていただくことといたしました。

今後も株主様への利益還元が当社の最優先事項であると認識し、早期の業績回復に努め、企業価値の向上に全力を尽してまいります。

## 3. 財政状態について

財政状態は、決算短信添付資料2ページ「(2) 財政状態に関する説明」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の20.1%から12.8%になりました。この主な理由は、利益剰余金等の減少により、純資産が7億15百万円減少したことによるものであります。

## 4. 設備投資について

当第2四半期 累計期間	設備金額	90百万円 主なものは 営業所用地 47百万円 設備の新設、更新等 9百万円 リース資産 34百万円
	減価償却費	97百万円
通期予想	設備金額	当第2四半期累計期間分を含め、1億20百万円を予定しております。 営業所用地 47百万円 設備の新設、更新等 14百万円 リース資産 49百万円 ソフトウェア 10百万円
	減価償却費	1億80百万円

## 5. 通期の見通しについて

当社グループでは厳しい経済環境を鑑み、宅配業務の見直しを引き続き推進してまいります。さらに仕入体制の改善、さらなるコスト削減を通して安定した収益の確保に努めてまいります。

また、11月より当社の主力商品であるエコックメニューを2本立てにするなど商品のラインアップを充実させるとともに、従前から実施をしていた金券による割引制度を見直し、消費者目線に立った新たな割引制度を展開し、お客様にご満足頂くと同時に、収益構造の改善を行ってまいります。

以上、当第2四半期連結累計期間の業績の結果及び下期の見通しにより、通期の業績につきましては、前回発表予想(平成29年9月14日発表)を修正し、売上高は80億74百万円、営業利益は1億10百万円、経常利益は71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億61百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を予定しております。

以 上